



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部本部長 (氏名) 木下 和重

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5401-4660

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	62,447	22.5	5,807	397.7	5,637	898.7	2,921	—
21年11月期	50,964	△35.4	1,166	△75.5	564	△85.6	△927	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	94.92	—	9.4	8.4	9.3
21年11月期	△29.04	—	△2.9	0.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	67,801	31,613	46.6	1,032.33
21年11月期	66,650	30,362	45.5	949.62

(参考) 自己資本 22年11月期 31,583百万円 21年11月期 30,334百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	7,576	△3,028	△4,258	19,702
21年11月期	8,552	△1,882	△1,529	19,613

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	255	△27.5	0.8
22年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	8.4	0.8
23年11月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	△0.7	1,600	△42.0	1,500	△45.3	800	△54.0	26.15
通期	61,000	△2.3	3,400	△41.5	3,100	△45.0	1,500	△48.7	49.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期	31,995,502株	21年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	22年11月期	1,401,295株	21年11月期	51,988株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	49,468	24.0	3,616	298.3	3,952	420.3	1,725	—
21年11月期	39,899	△38.7	908	△55.7	759	△36.3	△113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	56.08	—
21年11月期	△3.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	62,145	26,220	42.2	857.05
21年11月期	62,759	25,664	40.9	803.44

(参考) 自己資本 22年11月期 26,220百万円 21年11月期 25,664百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,000	0.8	1,000	△41.3	900	△44.3	500	△41.7	16.34
通期	49,000	△0.9	2,100	△41.9	1,800	△54.5	800	△53.6	26.15

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社を取り巻く経済情勢は、当連結会計年度を通じて安定して推移しました。前期は、平成20年秋に始まった金融危機の影響をまともに受けた時期となり、非常に厳しい事業環境の中で利益確保を目標に掲げておりましたが、その後、先進国においては自動車購入の補助金や優遇税制が導入され、新興国においては著しい経済発展に伴い自動車や産業機械の販売が伸びるなど、経済情勢の回復・伸長に伴い、当社の売上も回復いたしました。

また利益面については、前期の厳しい事業環境の中で利益を確保するために、製造原価と損益分岐点売上高の低減に努めましたが、体質改善が定着した前年度終盤から売上も回復したことが相乗し、安定した収益基盤を持つに至りました。

当期の売上は緩やかに増加しながらも通期にわたって概ね一定であり、営業利益も通期にわたり安定して計上されております。外国為替レートの変動による為替差損益が、主要な項目の中では唯一、激しく増減しましたが、当社が扱う主要通貨においては、期初からの円安を第3四半期の円高で相殺したため、通期においては損益への大きな影響は受けませんでした。

一方、当社では「原点からのグローバルな発想」を経営方針として、グローバル展開を加速させております。研究開発部門においては、中国・ドイツ・米国にR&Dセンターを設立し、日本の技術センターと一体となった開発体制により生産・販売を支援いたします。

また、生産部門においては、フル稼働状態に近いタイと中国において生産能力の拡大のため、新工場の建設に着手又は計画を進めています。海外工場の建設にあたっては、近年国内工場を中心として蓄積した改善活動のノウハウを新工場にも導入するため、本社生産技術本部と現地法人が協力して計画にあたっています。また、国内の開発・生産拠点の集約のため、広島地区でも新工場の建設を計画しております。広島新工場には、広島・浜松・東京に分散した研究開発部門を集約させるとともに、マザー工場としての機能を充実させる予定であります。

営業部門においては、前期に開設したミュンヘン及びデトロイトの販売拠点が、欧州・米国の自動車メーカーの生産拠点に積極的に営業活動を行っています。営業・開発・供給部門のグローバルな連携は緊密であり、例えば当年度においては、欧州最大の自動車メーカーであるフォルクスワーゲンの米国生産拠点からキーセットを受注しタイ工場で生産したり、日産自動車からの初受注を中国生産拠点で獲得するなど、グローバルに柔軟かつ機動的な活動を行っています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,447百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益5,807百万円（同397.7%増）、経常利益5,637百万円（同898.7%増）、当期純利益2,921百万円（前年同期は当期純損失927百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (自動車部門)

平成20年秋のリーマンショック後すぐに売上は急落しましたが、平成21年春に国内自動車メーカーが決算期を経た後、第3四半期からは回復傾向にあり、前期第4四半期から当期終了時まで安定して推移しています。

中国での販売は、前期も先進国での販売が落ち込む中でも売上回復の牽引役となりましたが、当期も引き続き好調により、現地生産・現地納入が増長されています。国内では、当期秋の補助金の終了によって自動車の販売は下落しましたが、輸出が好調なため自動車メーカーにおける生産計画への影響は少なく、当社の売上への大きな影響もありませんでした。自動車部門の売上高は、44,311百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益3,898百万円（同750.8%増）となりました。

#### (産業機械部門)

自動車部門に比べて金融危機発生後の売上の落ち込みが遅く、同様に回復も遅れましたが、前期第4四半期からは回復傾向にあり、当期第3四半期からは安定して推移し、現在もアジア全域での旺盛な需要に支えられて、引き続き好調な売上を維持しています。産業機械部門の売上高は、15,241百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益1,620百万円（同307.7%増）となりました。

#### (住宅機器部門)

マーケットも当社主要顧客の販売状況を見ても、当期後半に入りようやく底を打った状況にあり、今後緩やかに回復することが見込まれます。住宅機器部門の売上高は、2,894百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益217百万円（同38.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

景気回復の遅れ、自動車購入の補助金の終了などにより、客先での国内における完成品の販売は低迷しておりますが、輸出部門が好調であり、当社の売上も増加しています。

日本国内拠点による売上高は、51,578百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益4,882百万円（同326.5%増）とな

りました。

(アジア)

中国・東南アジアともに引き続き旺盛な内需に支えられて増加傾向にあり、自動車部門では生産国での販売が増えています。また、産業機械部門・住宅機器部門においてもタイ・中国を中心に生産や営業活動を行っており、今後の成長が期待されます。

アジア地域拠点による売上高は、6,371百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益405百万円(同219.8%増)となりました。

(その他)

欧州の景気回復が遅れていることと、主要国によって自動車販売の回復にバラつきがあり、全体的な力強さを欠いています。また、円高ユーロ安が進行しているため、日本からの部品輸入が割高となる上に、欧州拠点による売上・利益を円貨で表示すると縮小します。

その他地域拠点による売上高は、4,497百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益224百万円(同25.4%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、今後も安定した販売が予想されるため、次期の売上高は、当期と同レベルで推移する見通しであります。また、収益の安定した時期をとらえて次世代に向けた先行投資を積極的に行うため、利益は一時的に当年度を下回ります。平成23年11月期における連結売上高は61,000百万円、連結当期純利益は1,500百万円となる見通しであります。

また同様に、個別の売上高は49,000百万円、当期純利益800百万円となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より1,150百万円増加し、67,801百万円となりました。これは主に、売上の増大に伴い受取手形及び売掛金が2,009百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末より99百万円減少し、36,188百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったため、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額が3,286百万円減少したこと、一方で売上の増大により支払手形及び買掛金、未払金が1,367百万円増加したこと、利益増加により未払法人税等が1,119百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、31,613百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,671百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて88百万円増加(前年同期比0.5%増)し、19,702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、7,576百万円(前年同期比11.4%減)となりました。これは主として、税金等調整前純利益4,702百万円、減価償却費2,712百万円等の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は、3,028百万円(前年同期比60.9%増)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2,331百万円等の計上によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により使用した資金は、4,258百万円(前年同期比178.4%増)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額による支出5,304百万円等の計上によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を骨子に経営基盤の強化及び今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図ると共に、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり4円とし、既に実施しております中間配当金4円と合わせて、当期の年間配当金は1株当たり8円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金4円、期末配当金4円の1株当たり年間配当金8円を予定しております。

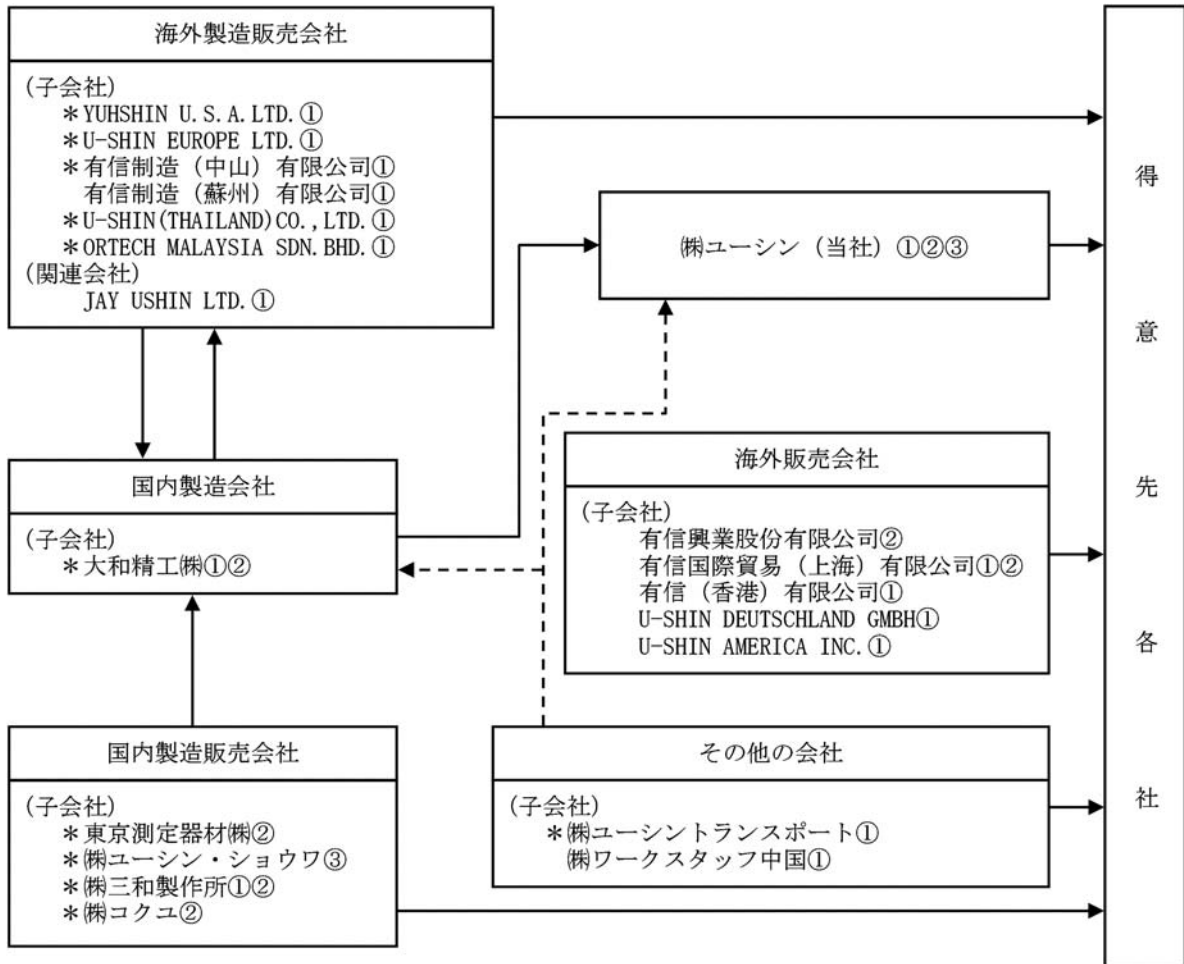
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社、連結子会社11社と、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は、国内においては国内外製造子会社及び関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、YUHSIN U. S. A. LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械用部品並びに住宅用機器は、子会社が製造販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) \*印は、連結子会社を示します。

————▶ 製品の流れ

-----▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来84年間、日本自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

当社グループは、自動車部品のみならず、農業機械、建設機械、住宅機器の分野において、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性などの独創的な機能を織込んだ「電子・電装・機構・システム」商品を社会に提供し貢献してゆくことを目指しております。

当社は、一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼にこたえる「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指しております。

変化の激しさへ対応するために、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global.)を掲げております。

これまで、時代の流れを先取りしてフレキシブルに対応し「年俸制、分社制、執行役員制、完全職務給制、確定拠出年金及びポイント制退職金制度」を実施してまいりましたが、今後はそれら制度の効果をさらに高めると共に、グローバル化した競争に対応しグローバルサプライヤーとしての地位を確固たるものにするために、海外を含めたユーシングループの経営資源の有効活用と収益力並びに経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界の主要市場において、開発・生産・販売の拠点を持つグローバルサプライヤーとして発展する道を選択いたしました。当社グループを持続的な利益ある成長路線に乗せるための当面の目標として、シェア拡大による連結売上高の最大化と強靱な企業体質構築による連結営業利益率の大幅改善を重視しております。

#### (3) 対処すべき課題

##### ① 中期経営計画の達成状況

第109期の連結決算では、以下のとおり、成果を上げることができました。

(単位：百万円)

	第107期(実) (平成20年11月)	第108期(実) (平成21年11月)	第109期(計画) (平成22年11月)	第109期(実) (平成22年11月)	第109期 予実差
売上高	78,842	50,964	60,000	62,447	+2,447
営業利益	4,766	1,166	4,800	5,807	+1,007
営業利益率	6.0%	2.3%	8.0%	9.3%	+1.3%

当連結会計年度の売上高は、通期に渡り予想値どおり推移し、最終的には、公表した予想値60,000百万円を上回る62,447百万円となりました。

また、当期は営業利益率を向上させるために、変動費を主体にした大胆な経費削減、さらに人件費などの固定費にも踏み込んだ経費削減に努めてまいりました。これらの経費削減活動に加え、材料費削減のための社長直轄の特別購買先再編成活動を実施し、大きな効果を上げることができました。その結果、損益分岐点の改善が進み、営業利益では予想値の4,800百万円を大きく上回る5,807百万円(営業利益率9.3%)という過去最高益を達成することができました。

##### ② 次世代商品開発の機能強化

最近の自動車業界は、日本国産メーカーによる海外生産へのシフト、並びに、中国やインドといった新興国での自動車生産・販売の増加により、さらなるグローバル化の加速が予想されます。生産される自動車に関しても、富裕層向け自動車(ワールドワイド仕様)、大衆向け自動車(ローコスト仕様)に二極化されると思われます。当社グループの製品群もこういった仕様の二極化に対応できるように、新しい製品、特にスマートエントリーシステム製品、電動ステアリングロック及びオートヒーターコントロールの開発を進めると同時に、製品のさらなる小型軽量化、低コスト化に努めてまいります。今後も、顧客ニーズに合致した製品の開発に注力してまいります。

##### ③ グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

各海外生産拠点における現状と課題は、以下のとおりであります。

米国は、前々期までの黒字計上にもかかわらず、当期は前期同様、赤字を計上いたしました。平成23年初めの米国フォルクスワーゲン向けキーセットの量産開始までは、厳しい状況が続く見込みであります。しかし、北米マーケットは依然として大きなマーケットでありますので、現地に生産拠点を持つ日米欧の自動車メーカーへの拡販を更に強化してまいります。

ハンガリーは、前期同様、営業利益309百万円の黒字を確保できました。今後は、BMW、フォルクスワーゲン及びアウディとのビジネス獲得を足掛かりに、ヨーロッパの自動車メーカーからの受注拡大に努力してまいります。

中国(中山)は、前期同様、営業利益179百万円の黒字となりました。今後もさらに中国国内の需要増大が予測されることから、中国国内の生産能力の増強を目指し、中山第二工場の計画を推進してまいります。自動車の生産・販売で好調が続いている中国では、ローカルの自動車メーカーへの拡販も重要になってきております。ローカルの自動車部品メーカーと競合するためには、従来の日本の設計による日本仕様の原材料使用では、価格面で受注を獲得できません。現地材料、現地部品を使った設計ができる環境を整えるために、前期に中国R&Dセンターを開設し、始動しました。さらに、現地調達を加速化させるため、購買専属担当を中国に派遣し、現地開発・設計、現地購買できる体制を整備しました。

タイは、日本向け逆輸入及びASEAN市場向けのキーセットとヒーターコントロールパネルの生産供給基地として重要な役割を担っております。当期は、これまでに実施してきた業務改善の成果が実り、営業利益100百万円の黒字となりました。スズキのタイ工場の稼働時期に合わせ、次期稼働を予定した第二工場建設も着工し、稼働後の生産能力の増強が期待されます。第二工場は規模の拡大だけでなく、プレス品の生産も可能な工場として、ドアラッチの生産も計画しております。今後は、日本国内で生産している製品をタイ工場に移管し、より低コストで生産する体制の確立も加速させてまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,613	19,702
受取手形及び売掛金	14,545	16,554
商品及び製品	2,654	2,978
仕掛品	1,378	1,151
原材料及び貯蔵品	3,779	3,174
繰延税金資産	333	513
その他	1,392	1,068
貸倒引当金	△332	△342
流動資産合計	43,365	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,043	8,904
減価償却累計額	※2 △4,501	※2 △4,882
建物及び構築物（純額）	4,541	4,022
機械装置及び運搬具	18,754	17,528
減価償却累計額	※2 △12,622	※2 △12,509
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	5,018
工具、器具及び備品	18,112	17,622
減価償却累計額	※2 △16,200	※2 △16,128
工具、器具及び備品（純額）	1,912	1,493
土地	3,615	3,606
建設仮勘定	372	855
有形固定資産合計	16,574	14,997
無形固定資産		
ソフトウェア	196	184
その他	82	83
無形固定資産合計	279	268
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,442	※1 5,464
長期貸付金	207	259
長期前払費用	331	198
繰延税金資産	540	290
その他	※1 1,085	※1 1,756
貸倒引当金	△199	△251
投資その他の資産合計	6,408	7,718
固定資産合計	23,261	22,984
繰延資産		
社債発行費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	66,650	67,801



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	5,638
短期借入金	9,504	4,200
1年内償還予定の社債	370	200
1年内返済予定の長期借入金	2,472	4,811
リース債務	—	27
未払金	5,388	6,393
未払費用	980	1,068
未払法人税等	149	1,268
製品補償引当金	856	581
賞与引当金	80	83
役員賞与引当金	21	25
デリバティブ債務	20	24
繰延税金負債	3	1
その他	81	38
流動負債合計	25,206	24,363
固定負債		
社債	1,600	1,400
長期借入金	8,217	8,266
リース債務	—	791
退職給付引当金	1,085	1,137
役員退職慰労引当金	137	137
繰延税金負債	40	92
固定負債合計	11,081	11,824
負債合計	36,287	36,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,049	9,721
自己株式	△31	△831
株主資本合計	31,157	33,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	313
為替換算調整勘定	△1,267	△1,758
評価・換算差額等合計	△823	△1,445
少数株主持分	28	29
純資産合計	30,362	31,613
負債純資産合計	66,650	67,801

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）
売上高	50,964	62,447
売上原価	※4 44,310	※4 51,199
売上総利益	6,653	11,247
販売費及び一般管理費	※1, ※4 5,486	※1, ※4 5,440
営業利益	1,166	5,807
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	102	110
為替差益	—	92
デリバティブ評価益	192	—
その他	309	182
営業外収益合計	658	424
営業外費用		
支払利息	436	321
株式交付費償却	26	—
為替差損	536	—
コミットメントライン手数料	130	185
デリバティブ評価損	—	3
その他	131	83
営業外費用合計	1,261	593
経常利益	564	5,637
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 1
投資有価証券売却益	—	28
償却債権取立益	—	8
その他	9	3
特別利益合計	12	40
特別損失		
固定資産除売却損	※3 30	※3 100
減損損失	—	※5 213
投資有価証券評価損	199	119
製品補償引当金繰入額	706	540
その他	4	2
特別損失合計	941	975
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△363	4,702
法人税、住民税及び事業税	474	1,563
法人税等調整額	88	217
法人税等合計	563	1,781
少数株主利益	0	△0
当期純利益又は当期純損失（△）	△927	2,921

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
前期末残高	8,233	7,049
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△250
当期純利益又は当期純損失（△）	△927	2,921
当期変動額合計	△1,183	2,671
当期末残高	7,049	9,721
自己株式		
前期末残高	△30	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△800
当期変動額合計	△0	△800
当期末残高	△31	△831
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,340	31,157
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△250
当期純利益又は当期純損失（△）	△927	2,921
自己株式の取得	△0	△800
当期変動額合計	△1,183	1,871
当期末残高	31,157	33,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	△130
当期変動額合計	212	△130
当期末残高	443	313
為替換算調整勘定		
前期末残高	88	△1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	△491
当期変動額合計	△1,355	△491
当期末残高	△1,267	△1,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	319	△823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	△621
当期変動額合計	△1,143	△621
当期末残高	△823	△1,445
少数株主持分		
前期末残高	28	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	28	29
純資産合計		
前期末残高	32,689	30,362
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△250
当期純利益又は当期純損失（△）	△927	2,921
自己株式の取得	△0	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	△620
当期変動額合計	△2,326	1,250
当期末残高	30,362	31,613

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△363	4,702
減価償却費	3,520	2,712
長期前払費用償却額	269	159
減損損失	—	213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36	60
賞与引当金の増減額（△は減少）	80	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	3
製品補償引当金の増減額（△は減少）	702	△280
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76	51
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△102	△0
受取利息及び受取配当金	△156	△148
支払利息	436	321
株式交付費償却	26	—
デリバティブ評価損益（△は益）	△192	3
為替差損益（△は益）	29	65
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△28
投資有価証券評価損益（△は益）	199	119
固定資産売却損益（△は益）	△3	—
固定資産除売却損益（△は益）	30	98
売上債権の増減額（△は増加）	5,825	△2,039
未収入金の増減額（△は増加）	280	13
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,559	461
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,542	1,015
未払金の増減額（△は減少）	△784	421
未払消費税等の増減額（△は減少）	40	△51
未払費用の増減額（△は減少）	△388	79
その他	407	81
小計	10,006	8,039
利息及び配当金の受取額	158	144
利息の支払額	△444	△302
法人税等の支払額	△1,167	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,552	7,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,759
無形固定資産の取得による支出	△73	△76
有形固定資産の売却による収入	68	225
投資有価証券の取得による支出	△778	△2,331
投資有価証券の売却による収入	1	994
関係会社株式の取得による支出	—	△7
貸付けによる支出	△10	△162
貸付金の回収による収入	11	35
長期前払費用の支払による支出	△11	△26
保険積立金の解約による収入	298	90
保険積立金の積立による支出	△146	△41
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	131	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△3,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,551	△5,304
長期借入れによる収入	600	4,300
長期借入金の返済による支出	△3,185	△1,915
社債の償還による支出	△1,240	△370
セール・アンド・リースバックによる収入	—	821
リースバックに伴う差入保証金の支出	—	△739
自己株式の取得による支出	△0	△800
配当金の支払額	△255	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,304	88
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の期末残高	19,613	19,702

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      (株)三和製作所                      東京測定器材(株)                      (株)ユーシン・ショウワ                      (株)ユーシントランスポート                      大和精工(株)                      (株)コクユ                      YUSHIN U. S. A. LIMITED                      有信製造（中山）有限公司                      ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.                      U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.                      U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      有信製造（蘇州）有限公司                      （連結の範囲から除いた理由）                      非連結子会社（7社）は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      （連結の範囲から除いた理由）                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（7社）及び関連会社（1社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>① U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年10月1日から平成21年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 有信製造（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ200百万円減少し、税金等調整前当期純損失は200百万円増加しております。 セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>③ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産 在外連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>① 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左 —</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日</p>
<p>① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 当連結会計年度において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を次のとおり変更しております。 (決算日の変更) 9月30日から11月30日 (連結財務諸表) 平成20年10月1日から平成21年11月30日までの14ヶ月間</p> <p>② 会計処理基準に関する事項の変更 (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 イ 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ102百万円減少し、税金等調整前当期純損失は102百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ロ 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,000百万円、1,762百万円、5,086百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の「長期貸付金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、科目的重要性により区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は494百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」「未払費用の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、それぞれ341百万円、678百万円、223百万円であります。</p>	—
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△1百万円)は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	203百万円	出資金	24百万円	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	差引額	6,196百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	出資金	24百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	6,500百万円
投資有価証券(株式)	203百万円																				
出資金	24百万円																				
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																				
借入実行残高	5,604百万円																				
差引額	6,196百万円																				
投資有価証券(株式)	210百万円																				
出資金	24百万円																				
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																				
借入実行残高	1,000百万円																				
差引額	6,500百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日																																																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> </table> <p>5 —</p>	荷造運賃	926百万円	給与賞与手当	1,758百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	84百万円	減価償却費	194百万円	支払手数料	326百万円	貸倒引当金繰入額	61百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	計	30百万円		1,414百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,817百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,624百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ミズーリ州</td> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td>中国 広東省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,069百万円	給与賞与手当	1,817百万円	役員賞与引当金繰入額	44百万円	退職給付費用	85百万円	減価償却費	170百万円	支払手数料	328百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	68百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	0百万円	計	100百万円		1,624百万円	場所	用途	種類	米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	中国 広東省	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	工具、器具及び備品	14百万円	土地	7百万円	その他	0百万円	計	213百万円
荷造運賃	926百万円																																																																																							
給与賞与手当	1,758百万円																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																																																																							
退職給付費用	84百万円																																																																																							
減価償却費	194百万円																																																																																							
支払手数料	326百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	61百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																							
計	3百万円																																																																																							
建物及び構築物	13百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	9百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
計	30百万円																																																																																							
	1,414百万円																																																																																							
荷造運賃	1,069百万円																																																																																							
給与賞与手当	1,817百万円																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	44百万円																																																																																							
退職給付費用	85百万円																																																																																							
減価償却費	170百万円																																																																																							
支払手数料	328百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	52百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
計	1百万円																																																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	68百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	24百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
計	100百万円																																																																																							
	1,624百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等																																																																																						
中国 広東省	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品																																																																																						
建物及び構築物	118百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	71百万円																																																																																							
工具、器具及び備品	14百万円																																																																																							
土地	7百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
計	213百万円																																																																																							

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
	<p>④資産のグルーピングの方法 当社グループの資産のグルーピングについては、当社は事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 米国ミズーリ州の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>中国広東省の資産グループについては、スクラップとして売却を予定しておりますが、現段階では正味売却価額が不明のため、帳簿価額の全額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,995,502	－	－	31,995,502
合計	31,995,502	－	－	31,995,502
自己株式				
普通株式（注）	51,466	522	－	51,988
合計	51,466	522	－	51,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	127	4	平成21年5月31日	平成21年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式 (注)	51,988	1,349,307	—	1,401,295
合計	51,988	1,349,307	—	1,401,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加307株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	122	4	平成22年5月31日	平成22年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 19,613百万円	現金及び預金勘定 19,702百万円
現金及び現金同等物 19,613百万円	現金及び現金同等物 19,702百万円



（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,657	11,447	2,859	50,964	—	50,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	505	0	9	515	(515)	—
計	37,163	11,448	2,868	51,480	(515)	50,964
営業費用	36,705	11,050	2,711	50,467	(670)	49,797
営業利益	458	397	157	1,012	154	1,166
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,883	10,781	3,558	48,224	18,426	66,650
減価償却費	3,522	101	131	3,755	34	3,789
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,417	75	77	1,570	1	1,572

（注）1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で88百万円、産業機械部門で10百万円、住宅機器部門で3百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で20百万円増加し、産業機械部門及び住宅機器部門においては、影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

6. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で184百万円、産業機械部門で3百万円、住宅機器部門で11百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,311	15,241	2,894	62,447	—	62,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	19	3	264	(264)	—
計	44,552	15,261	2,898	62,711	(264)	62,447
営業費用	40,654	13,641	2,680	56,976	(335)	56,640
営業利益	3,898	1,620	217	5,735	71	5,807
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,238	13,439	3,805	50,483	17,318	67,801
減価償却費	2,481	101	125	2,708	163	2,871
減損損失	213	—	—	213	—	213
資本的支出	1,659	70	102	1,832	30	1,863

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,281	4,721	4,961	50,964	—	50,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,317	4,569	38	6,924	(6,924)	—
計	43,598	9,291	4,999	57,888	(6,924)	50,964
営業費用	42,453	9,164	4,820	56,438	(6,640)	49,797
営業利益	1,144	126	179	1,450	(283)	1,166
II 資産	33,872	9,785	5,955	49,613	17,036	66,650

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で74百万円、アジアで26百万円、その他で2百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で27百万円増加し、アジアで6百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で200百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,578	6,371	4,497	62,447	—	62,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174	4,777	9	7,961	(7,961)	—
計	54,753	11,148	4,507	70,409	(7,961)	62,447
営業費用	49,870	10,743	4,282	64,896	(8,256)	56,640
営業利益	4,882	405	224	5,512	294	5,807
II 資産	35,672	10,978	4,991	51,642	16,159	67,801

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。  
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
 その他・・・ハンガリー、米国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	414	4,088	4,940	9,444
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	50,964
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.8	8.0	9.7	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。  
 北米・・・・・・米国  
 ヨーロッパ・・・・ハンガリー  
 アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	367	3,720	7,160	11,249
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	62,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.6	6.0	11.5	18.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。  
 北米・・・・・・米国  
 ヨーロッパ・・・・ハンガリー  
 アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日		当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	
1株当たり純資産額	949円62銭	1株当たり純資産額	1,032円33銭
1株当たり当期純損失金額	29円4銭	1株当たり当期純利益金額	94円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△927	2,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△927	2,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,943	30,779

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
(自己株式の取得) 当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため ②取得対象株式の種類 当社普通株式 ③取得する株式の総数 1,800,000株 (上限) ④取得する期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日 ⑤取得価額の総額 800百万円 (上限) ⑥取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得 (2) 取得日 平成22年1月20日 (3) その他 当社普通株式1,349,000株(799百万円)を取得いたしました。	—

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関係当事者情報、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,480	13,462
受取手形	1,005	1,133
売掛金	10,672	12,201
商品及び製品	1,994	2,054
仕掛品	506	454
原材料及び貯蔵品	1,229	1,115
前払費用	380	246
短期貸付金	8	4
関係会社短期貸付金	1,733	1,381
未収入金	1,067	1,548
繰延税金資産	247	374
その他	37	57
貸倒引当金	△526	△537
流動資産合計	32,839	33,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,168	5,175
減価償却累計額	△2,999	△3,147
建物（純額）	2,168	2,027
構築物	183	184
減価償却累計額	△142	△148
構築物（純額）	40	36
機械及び装置	8,546	8,173
減価償却累計額	△6,310	△6,364
機械及び装置（純額）	2,236	1,808
車両運搬具	112	107
減価償却累計額	△93	△96
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	11,826	11,400
減価償却累計額	△11,001	△10,883
工具、器具及び備品（純額）	824	516
土地	3,013	3,013
建設仮勘定	254	291
有形固定資産合計	8,555	7,705
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	90	93
その他	2	3
無形固定資産合計	151	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,166	5,151
関係会社株式	7,922	7,108
出資金	20	20
関係会社出資金	4,261	4,261
長期貸付金	207	203
関係会社長期貸付金	3,485	3,344
長期前払費用	279	147
差入保証金	19	7
団体保険積立金	679	633
繰延税金資産	441	202
その他	321	308
貸倒引当金	△203	△205
投資損失引当金	△413	△413
投資その他の資産合計	21,189	20,772
固定資産合計	29,896	28,632
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	62,759	62,145
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	458	477
買掛金	2,580	2,911
短期借入金	9,504	4,200
関係会社短期借入金	4,200	4,600
1年内償還予定の社債	370	200
1年内返済予定の長期借入金	2,255	4,777
未払金	5,088	5,858
未払費用	739	724
未払法人税等	94	1,099
預り金	22	19
製品補償引当金	856	173
賞与引当金	67	65
役員賞与引当金	19	23
デリバティブ債務	20	24
その他	3	9
流動負債合計	26,280	25,163
<b>固定負債</b>		
社債	1,600	1,400
長期借入金	8,152	8,250
退職給付引当金	960	1,010

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
役員退職慰労引当金	100	100
固定負債合計	10,813	10,761
負債合計	37,094	35,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金	400	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	—
買換資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	1,022	—
繰越利益剰余金	△3,134	2,567
利益剰余金合計	1,127	2,603
自己株式	△31	△831
株主資本合計	25,235	25,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	309
評価・換算差額等合計	429	309
純資産合計	25,664	26,220
負債純資産合計	62,759	62,145



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	29,049	35,483
商品売上高	10,849	13,985
売上高合計	39,899	49,468
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	705	630
当期製品製造原価	26,257	30,274
合計	26,962	30,905
製品期末たな卸高	630	476
製品売上原価	26,332	30,428
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,961	1,364
当期商品仕入高	8,330	11,702
合計	10,292	13,066
商品期末たな卸高	1,364	1,578
商品売上原価	8,928	11,488
売上原価合計	35,260	41,917
売上総利益	4,639	7,550
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	773	881
給与賞与手当	1,331	1,384
福利厚生費	220	221
役員賞与引当金繰入額	19	23
退職給付費用	74	77
諸手数料	246	212
減価償却費	98	83
不動産賃借料	207	192
貸倒引当金繰入額	—	12
その他	757	845
販売費及び一般管理費合計	3,731	3,934
営業利益	908	3,616
営業外収益		
受取利息	153	122
受取配当金	102	691
不動産賃貸料	109	105
デリバティブ評価益	192	—
その他	169	89
営業外収益合計	728	1,009

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
営業外費用		
支払利息	360	341
社債利息	28	23
株式交付費償却	26	—
社債発行費償却	7	7
コミットメントライン手数料	130	185
デリバティブ評価損	—	3
為替差損	206	44
その他	115	66
営業外費用合計	876	674
経常利益	759	3,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	0	—
特別利益合計	24	28
特別損失		
投資有価証券評価損	196	119
子会社株式評価損	—	821
固定資産除売却損	26	83
製品補償引当金繰入額	731	112
その他	0	—
特別損失合計	954	1,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△171	2,843
法人税、住民税及び事業税	225	912
法人税等調整額	△282	204
法人税等合計	△57	1,117
当期純利益又は当期純損失（△）	△113	1,725

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△400
当期変動額合計	—	△400
当期末残高	400	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△2,800
当期変動額合計	—	△2,800
当期末残高	2,800	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	42	39
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	39	35
別途積立金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,022
当期変動額合計	—	△1,022
当期末残高	1,022	—

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,768	△3,134
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△250
利益準備金の取崩	—	400
研究開発積立金の取崩	—	2,800
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	—	1,022
当期純利益又は当期純損失（△）	△113	1,725
当期変動額合計	△365	5,702
当期末残高	△3,134	2,567
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△30	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△800
当期変動額合計	△0	△800
当期末残高	△31	△831
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,604	25,235
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△250
当期純利益又は当期純損失（△）	△113	1,725
自己株式の取得	△0	△800
当期変動額合計	△369	675
当期末残高	25,235	25,910
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	224	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	△119
当期変動額合計	204	△119
当期末残高	429	309
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,829	25,664
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△250
当期純利益又は当期純損失（△）	△113	1,725
自己株式の取得	△0	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	△119
当期変動額合計	△165	556
当期末残高	25,664	26,220

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。

以 上